

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	11,765,428	12,219,218	43,416,334
経常利益 (千円)	1,652,119	1,848,844	5,997,867
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,009,405	1,232,864	3,961,488
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,454,053	1,475,502	5,641,285
純資産額 (千円)	32,991,555	37,418,345	36,529,090
総資産額 (千円)	45,544,236	52,115,860	52,585,115
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.27	57.71	185.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.27	57.71	185.49
自己資本比率 (%)	68.6	68.1	66.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来拡大している新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による社会経済活動への制限が続いております。海外においても、一時沈静化に向かった地域においても再び感染が急拡大するなど、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは新たなビジネス環境に適応しながら、各社の特長を活かした事業戦略と効果的な営業活動を推進するとともにグループ間の連携も進めてまいりました。

その結果として、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、半導体業界向けのソリューション販売が好調だったことにより、売上高は12,219百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。営業利益につきましては、外注費削減と販売管理費のコントロールに努めたことから、1,749百万円（同11.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,232百万円（同22.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、国内事業が回復基調となり、外部顧客への売上高は11,688百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は1,644百万円（同8.3%増）となりました。

連結子会社である株式会社ジーダットが中心となって行うEDA事業につきましては、新収益認識基準適用の影響を含み、外部顧客への売上高は530百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益は104百万円（同99.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ469百万円減少し、52,115百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が1,195百万円減少、電子記録債権が913百万円増加、リース投資資産が94百万円減少、商品が43百万円減少、仕掛品が32百万円増加、その他が127百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比511百万円減の37,171百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が4百万円増加、無形固定資産が24百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が102百万円増加、その他が39百万円減少したことにより、前連結会計年度末比42百万円増の14,944百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が981百万円減少、未払法人税等が653百万円減少、賞与引当金が220百万円減少、役員賞与引当金が72百万円減少、その他が464百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,464百万円減の10,461百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が36百万円増加、その他が70百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比106百万円増の4,235百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,358百万円減の14,697百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が619百万円増加、その他有価証券評価差額金が123百万円増加、為替換算調整勘定が46百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比889百万円増の37,418百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は95百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,440,000
計	85,440,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,354,000	22,354,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,354,000	22,354,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	22,354,000	-	1,873,136	-	1,980,536

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 598,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,751,500	217,515	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,354,000	-	-
総株主の議決権	-	217,515	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式397,800株(議決権の数3,978個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	598,900	-	598,900	2.67
計	-	598,900	-	598,900	2.67

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式397,800株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,149,490	20,954,327
受取手形及び売掛金	11,033,718	11,036,983
電子記録債権	721,025	1,634,976
リース投資資産	426,885	332,262
有価証券	500,000	500,000
商品	736,103	692,236
仕掛品	59,884	92,035
原材料及び貯蔵品	2,887	2,391
その他	2,053,015	1,925,988
流動資産合計	37,683,010	37,171,200
固定資産		
有形固定資産	208,033	212,565
無形固定資産		
のれん	603,952	582,121
その他	35,601	33,114
無形固定資産合計	639,554	615,235
投資その他の資産		
投資有価証券	13,233,331	13,335,648
その他	821,186	781,209
投資その他の資産合計	14,054,518	14,116,858
固定資産合計	14,902,105	14,944,659
資産合計	52,585,115	52,115,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,247,578	6,265,584
未払法人税等	1,024,407	370,412
賞与引当金	578,005	357,128
役員賞与引当金	90,000	17,440
その他	2,986,196	3,451,006
流動負債合計	11,926,188	10,461,572
固定負債		
退職給付に係る負債	2,987,839	3,024,674
株式給付引当金	224,669	227,725
役員株式給付引当金	83,218	78,913
その他	834,108	904,628
固定負債合計	4,129,836	4,235,942
負債合計	16,056,025	14,697,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,117,656	2,117,656
利益剰余金	27,090,922	27,710,562
自己株式	688,143	671,031
株主資本合計	30,393,571	31,030,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,488,856	4,612,672
退職給付に係る調整累計額	39,385	36,199
為替換算調整勘定	148,398	102,135
その他の包括利益累計額合計	4,301,073	4,474,337
新株予約権	147	147
非支配株主持分	1,834,298	1,913,536
純資産合計	36,529,090	37,418,345
負債純資産合計	52,585,115	52,115,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	11,765,428	12,219,218
売上原価	8,666,455	8,967,331
売上総利益	3,098,973	3,251,887
販売費及び一般管理費合計	1,528,986	1,502,455
営業利益	1,569,986	1,749,432
営業外収益		
受取利息	5,981	7,017
受取配当金	83,271	89,465
デリバティブ評価益	7,892	2,930
その他	3,151	13,907
営業外収益合計	100,297	113,320
営業外費用		
持分法による投資損失	16,547	6,894
投資事業組合運用損	364	6,314
その他	1,252	699
営業外費用合計	18,165	13,908
経常利益	1,652,119	1,848,844
特別損失		
投資有価証券評価損	72,888	-
特別損失合計	72,888	-
税金等調整前四半期純利益	1,579,230	1,848,844
法人税、住民税及び事業税	445,292	515,970
法人税等調整額	62,524	50,364
法人税等合計	507,817	566,334
四半期純利益	1,071,412	1,282,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	62,007	49,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,009,405	1,232,864

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,071,412	1,282,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505,194	123,816
為替換算調整勘定	122,388	75,927
退職給付に係る調整額	8,798	3,185
持分法適用会社に対する持分相当額	8,964	9,936
その他の包括利益合計	382,640	192,992
四半期包括利益	1,454,053	1,475,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,418,728	1,406,129
非支配株主に係る四半期包括利益	35,325	69,373

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準を適用したため、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
D&A Technology Co.,Ltd.	30,489 千円	32,332 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	13,606 千円	12,548 千円
のれんの償却額	70,171	34,152

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	761,426	35	2020年3月31日	2020年6月19日	利益剰余金

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13,979千円を含めて記載しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	652,651	30	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,934千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,289,490	475,938	11,765,428	-	11,765,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	277	397	397	-
計	11,289,610	476,215	11,765,826	397	11,765,428
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,517,515	52,470	1,569,986	-	1,569,986

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,688,428	530,789	12,219,218	-	12,219,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	627	-	627	627	-
計	11,689,056	530,789	12,219,845	627	12,219,218
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,644,850	104,582	1,749,432	-	1,749,432

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	PLM事業	EDA事業	
PLMソリューション	7,385,795	-	7,385,795
システム構築支援	3,464,801	-	3,464,801
HW販売に付帯する保守・その他	837,832	-	837,832
EDAソリューション	-	530,789	530,789
外部顧客への売上高	11,688,428	530,789	12,219,218

(注)当連結会計年度より、従来の「HW保守・その他」を「HW販売に付帯する保守・その他」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円27銭	57円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,009,405	1,232,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,009,405	1,232,864
普通株式の期中平均株式数(株)	21,355,646	21,364,209
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円27銭	57円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	1	18
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間399,400株、当第1四半期連結累計期間390,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 寛康 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。